

令和6年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和6年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税で臨時費目の廃止により減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化等による社会構造の変化など、様々な課題への対応が求められている中で、地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や小中学校の学習環境の改善、人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和6年度一般会計予算規模は、57億円、令和5年度当初予算比2億8,000万円、5.2%の増加となっている。要因の一つとしては、投資的経費(普通建設事業)が大きく増加しており、廃棄物処理施設基幹改良事業費の大幅増等によるものである。

令和6年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、高校生に対する通学費助成、妊産婦・不妊治療者への交通費助成などを引き続き盛り込んでいる。また、生活環境保全のための空き家等解体支援補助金を新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業について計上している。

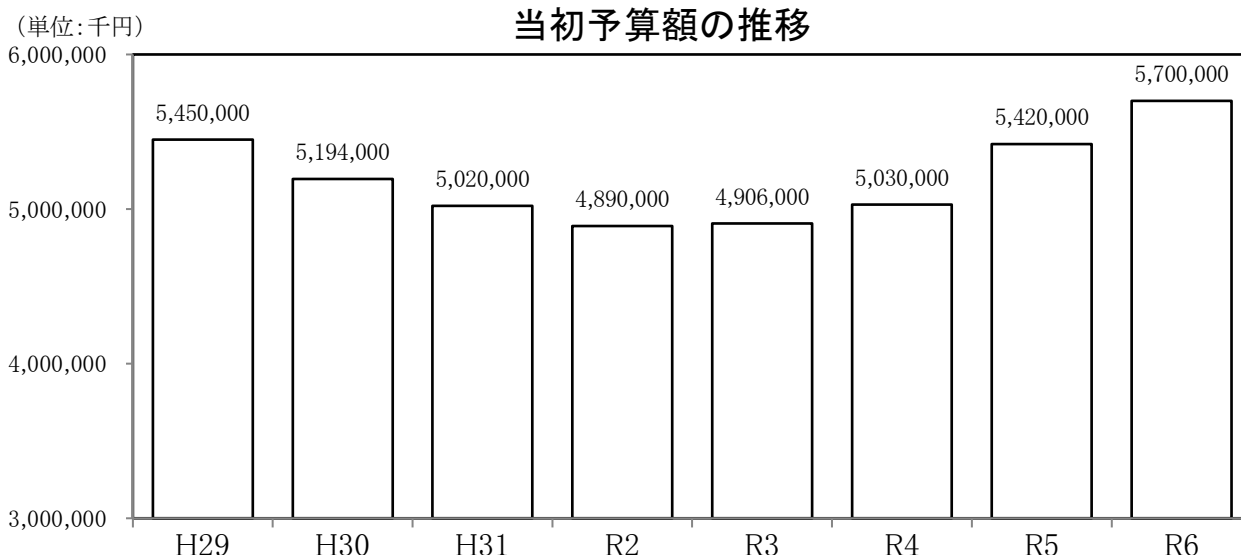
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である財政調整基金取崩額は、対前年度30,000千円の減となっている。要因は、義務的経費において人件費及び扶助費が増加しているが、公債費が大幅に減少し、結果として取崩額の減少に繋がっている。町債発行は、昨年度より306,700千円(56.5%)減となっており、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和6年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が5年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきたが、予算規模は対前年度比で5.2%の増加となっている。

1 一般会計 5,700,000千円 (5年度当初比 280,000千円 +5.2%)



(単位:%)

区分 \ 年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算の伸び率	△2.5	△4.7	△3.4	△2.6	0.3	2.5	7.8	5.2
地方財政計画 (合算分)	0.4	0.1	3.1	1.0	△1.6	0.8	1.5	1.7
地方財政計画 (通常収支分)	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6	1.7
国の予算	0.8	0.3	3.8	1.2	5.7	0.9	6.3	△1.6

(単位:%)

区分 \ 年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
一般歳出の伸び率	△3.0	△5.8	△3.9	△3.8	0.3	3.1	11.6	9.7
地方財政計画 (合算分)	0.3	0.6	3.9	1.5	△2.0	1.4	1.9	1.0
地方財政計画 (うち通常収支分)	1.0	0.9	4.0	1.7	△1.3	1.5	2.0	1.0
国の予算	0.8	0.9	5.2	2.5	8.4	0.7	7.1	△5.5

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,542,043千円** (5年度当初比 78,536千円 +1.8%)

国民健康保険	968,000千円	(5年度当初比	△46,000千円	△4.5%)
介護保険	1,206,000千円	(5年度当初比	△22,000千円	△1.8%)
大字費	900千円	(5年度当初比	△390千円	△30.2%)
平舘財産区	2千円	(5年度当初比	0千円	+0.0%)
根岸財産区	2千円	(5年度当初比	0千円	+0.0%)
野田財産区	2千円	(5年度当初比	0千円	+0.0%)
後期高齢者医療	119,000千円	(5年度当初比	13,000千円	+12.3%)
病院事業	1,350,902千円	(5年度当初比	148,060千円	+12.3%)
簡易水道事業	452,679千円	(5年度当初比	△18,745千円	△4.0%)
下水道事業	444,556千円	(5年度当初比	4,611千円	+1.0%)

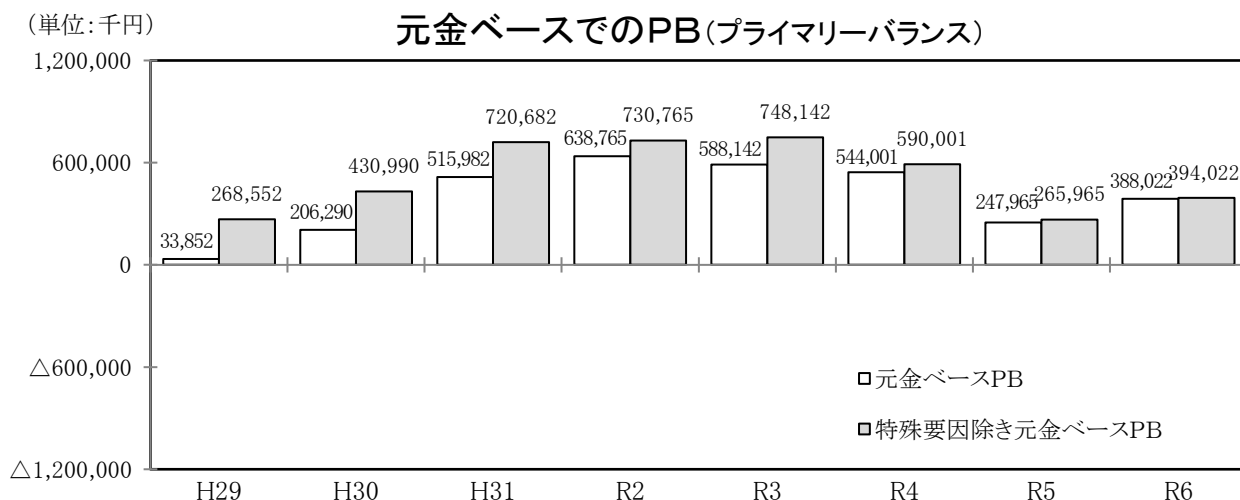
3 繰出金等 **782,057千円** (5年度当初比 △55,426千円 △6.6%)

国民健康保険	121,146千円	(5年度当初比	△4,141千円	△3.3%)
介護保険	219,616千円	(5年度当初比	△2,303千円	△1.0%)
後期高齢者医療	47,294千円	(5年度当初比	5,581千円	+13.4%)
病院事業	139,427千円	(5年度当初比	△88,528千円	△38.8%)
簡易水道事業	95,677千円	(5年度当初比	18,833千円	+24.5%)
下水道事業	158,897千円	(5年度当初比	15,132千円	+10.5%)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

29年度以降、特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスは黒字となっており、令和5年度においても引き続き黒字を維持している。



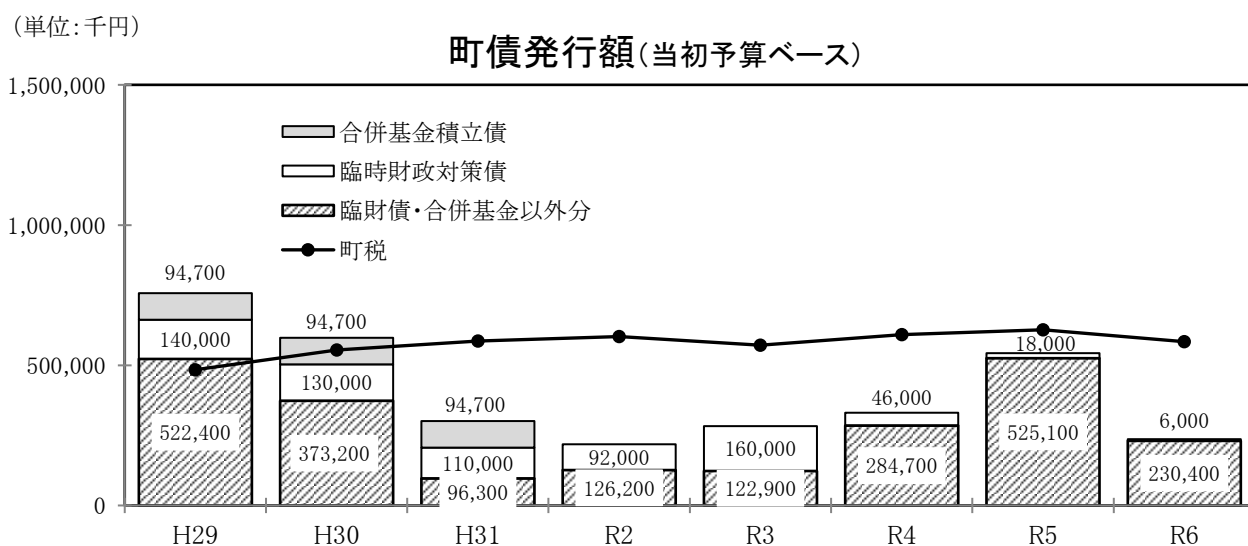
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度より306,700千円の減少となった。

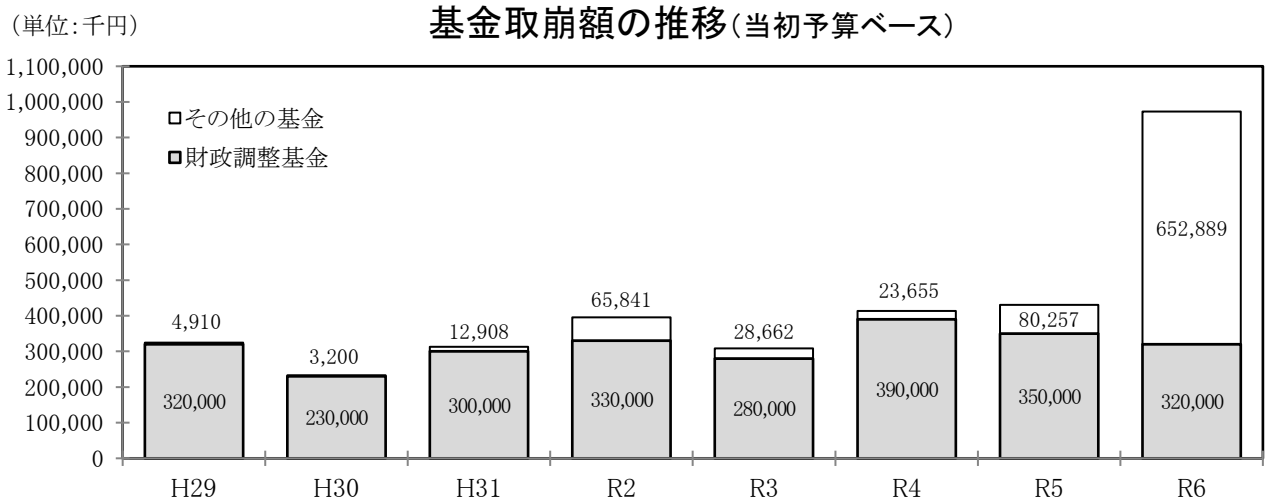
要因は、大規模建設事業の終了に伴う過疎対策事業債の発行見込額の減少によるものである。

今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



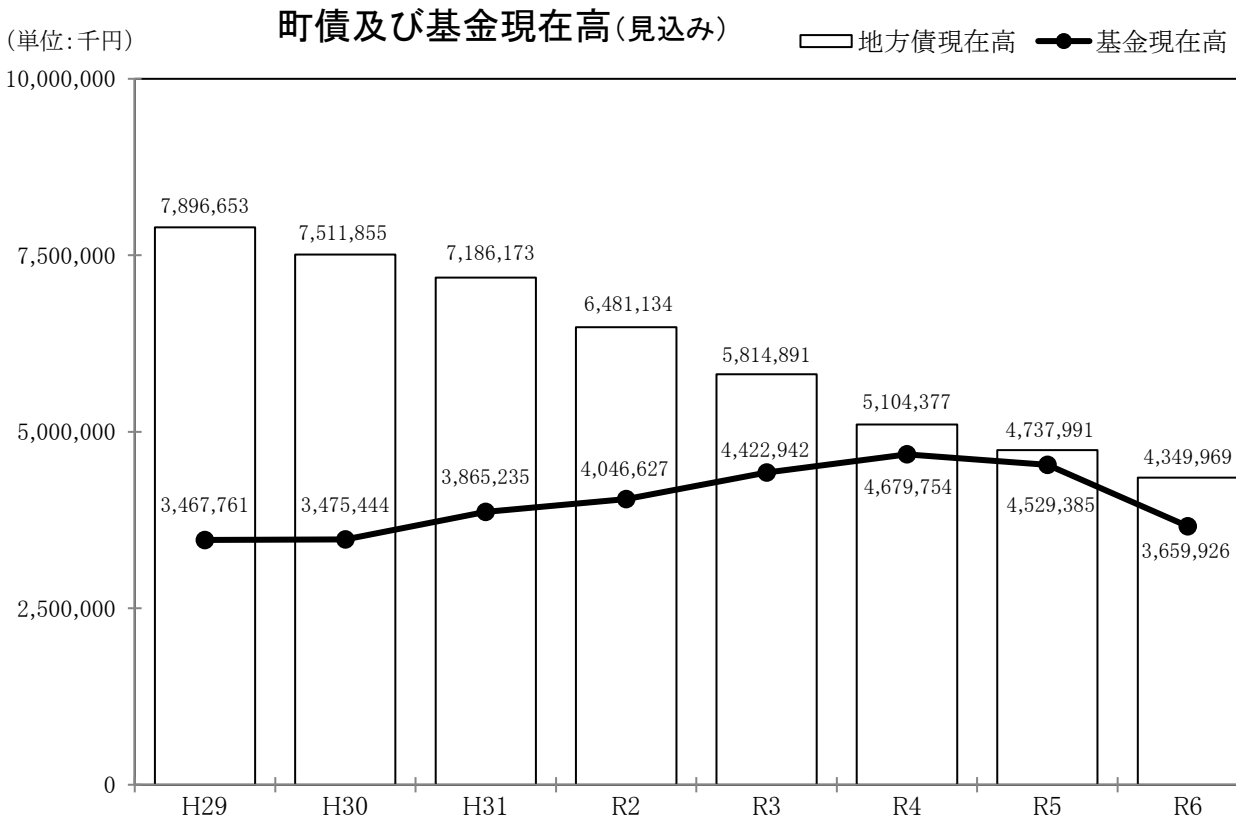
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、令和6年度の財政調整基金取崩額は対前年度比30,000千円減となっている。一方、廃棄物処理施設基幹改良事業の財源として合併振興基金を取り崩したため、その他基金の取崩額は大幅増となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高	R4末 現在高	R5末 現在高 見込み	R6(当初予算)	
								発行額	償還額
臨時財政対策債	2,773,629	2,683,130	2,546,269	2,311,872	2,070,015	1,828,441	1,611,798	6,000 215,044	1,402,754
合併特例債	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,648	1,197,495	951,341	543,782	0 116,518	427,264
過疎対策事業債	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,441,213	1,502,046	163,800 170,548	1,495,298
その他	1,678,023	1,546,311	1,394,409	1,270,037	1,102,990	883,382	1,080,365	66,600 122,312	1,024,653
合 計	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,134	5,814,891	5,104,377	4,737,991	236,400 624,422	4,349,969

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高	R4末 現在高	R5末 現在高 見込み	R6(当初予算)	
								取崩額	積立額
財政調整基金	1,418,806	1,279,414	1,263,905	1,409,700	1,433,138	1,450,320	1,444,993	320,000 8,021	1,133,014
減債基金	571,434	582,695	637,037	688,950	790,531	877,928	725,589	0 1	725,590
合併振興基金	1,354,686	1,461,626	1,611,205	1,619,979	1,623,694	1,626,556	1,629,201	586,462 1	1,042,740
その他	122,835	151,709	353,088	327,998	575,578	724,950	729,602	66,427 95,407	758,582
合 計	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,941	4,679,754	4,529,385	972,889 103,430	3,659,926

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度から減となっている。

- 町 民 税⇒個人町民税は定額減税の影響等により、対前年度比10,301千円(6.7%)減。
- 固定資産税⇒鉄道関係償却資産大臣配分減等により、対前年度比33,346千円(8.2%)減。
- 軽自動車税⇒種別割は軽四輪の重課税対象台数の減少見込により、対前年度比301千円(1.2%)減。
- 町たばこ税 ⇒売渡見込本数増により、対前年度比463千円(1.4%)増。

○地方譲与税及び各種交付金等については、令和5年度決算見込額及び令和6年度地方財政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっているが、森林環境譲与税及び地方特例交付金については増額となっている。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き、前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債については前年度を大きく下回っており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から約2,300億円(1.2%)減という状況となっている。当町においては、臨時費目の減少の影響や人口急減補正等を勘案して対前年度比約62,000千円(2.2%)減という結果となっている。

○町債は、過疎対策事業債の発行見込額の減等により、対前年度比306,700千円(56.5%)減となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、財政調整基金繰入金で前年度より下回る結果となっている。一方、大規模建設事業の財源として、その他基金繰入額は大幅増となっている。

1 町税 584,244千円 (5年度当初比 △42,276千円 △6.7%)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
町税合計	金額 (対前年度)	484,009 (1.4)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	602,234 (2.6)	571,282 (△5.1)	609,456 (6.7)	626,520 (2.8)	584,244 (△6.7)
町民税	金額 (対前年度)	168,643 (4.0)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	176,275 (4.2)	145,886 (△17.2)	171,225 (17.4)	170,205 (△0.6)	160,891 (△5.5)
固定資産税	金額 (対前年度)	255,624 (0.5)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	378,195 (3.0)	376,726 (△0.4)	389,625 (3.4)	407,188 (4.5)	373,842 (△8.2)
軽自動車税	金額 (対前年度)	15,600 (△3.9)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	16,303 (3.1)	16,018 (△1.7)	16,143 (0.8)	16,792 (4.0)	16,681 (△0.7)
たばこ税	金額 (対前年度)	43,537 (△1.1)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	30,937 (△9.3)	32,240 (4.2)	32,141 (△0.3)	32,084 (△0.2)	32,547 (1.4)
入湯税	金額 (対前年度)	605 (0.8)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	524 (△1.9)	412 (△21.4)	322 (△21.8)	251 (△22.0)	283 (12.7)

2 地方譲与税	45,453千円	(5年度当初比	△355千円	△0.8%)
3 地方特例交付金	16,000千円	(5年度当初比	15,300千円	+2,185.7%)
4 地方交付税	2,700,000千円	(5年度当初比	△50,000千円	△1.8%)
		(地方財政計画伸び率		+1.7%)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	2,706,000千円	(5年度当初比	△62,000千円	△2.2%)
5 国庫支出金	560,967千円	(5年度当初比	129,458千円	+30.0%)
6 県支出金	251,924千円	(5年度当初比	22,577千円	+9.8%)
7 町債	236,400千円	(5年度当初比	△306,700千円	△56.5%)
		(地方財政計画伸び率		△7.4%)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	R5	R6	増減額	伸び率
町 債 総 額		543,100	236,400	△306,700	△56.5
臨時財政対策債		18,000	6,000	△12,000	△66.7
臨時財政対策債以外		525,100	230,400	△294,700	△56.1
過疎地域自立促進基金造成事業		86,500	84,900	△1,600	△1.8
県営漁港整備事業		19,500	27,900	8,400	43.1
橋梁長寿命化対策事業		13,800	16,500	2,700	19.6
町道舗装補修事業		12,500	9,200	△3,300	△26.4
外ヶ浜分署庁舎建替事業		0	30,600	30,600	皆増
そ の 他		128,300	61,300	△67,000	△52.2

区 分	年 度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
町債依存度		<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5	<2.5> 5.8	<5.7> 6.6	<9.7> 10.0	<4.0> 4.1
地方財政計画		10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	972,889千円	(5年度当初比	542,632千円	+126.1%)
(1)財政調整基金	320,000千円	(5年度当初比	△30,000千円	△8.6%)
(2)その他の基金	652,889千円	(5年度当初比	572,632千円	+713.5%)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、廃棄物処理施設基幹改良事業費の増等により164.1%増となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、旧平舘小学校改修事業や河川改修事業の終了等により48.2%減となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、78.9%増となっている。

(単位:%)

区分	年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費の伸び率		△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0	78.9
補助事業費の伸び率		△21.3	7.0	△10.7	△60.7	63.9	△3.5	188.3	164.1
単独事業費の伸び率		△15.4	△42.0	△83.7	180.6	△47.1	27.1	163.9	△48.2
災害復旧事業費の伸び率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	12.8
投資的経費全体の伸び率		△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4	178.0	78.9
地方財政計画		1.4	2.3	12.1	△2.0	△6.5	0.4	0.0	0.0
投資的経費の構成費		12.9	9.8	4.9	4.3	4.0	4.2	10.8	18.4
地方財政計画		13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0	12.8

(1)普通建設事業費 1,050,674千円 (5年度当初比 463,330千円 +78.9%)

①補助事業費 928,404千円 (5年度当初比 576,889千円 +164.1%)

②単独事業費 122,270千円 (5年度当初比 △113,559千円 △48.2%)

(2)災害復旧事業費 44千円 (5年度当初比 5千円 +12.8%)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

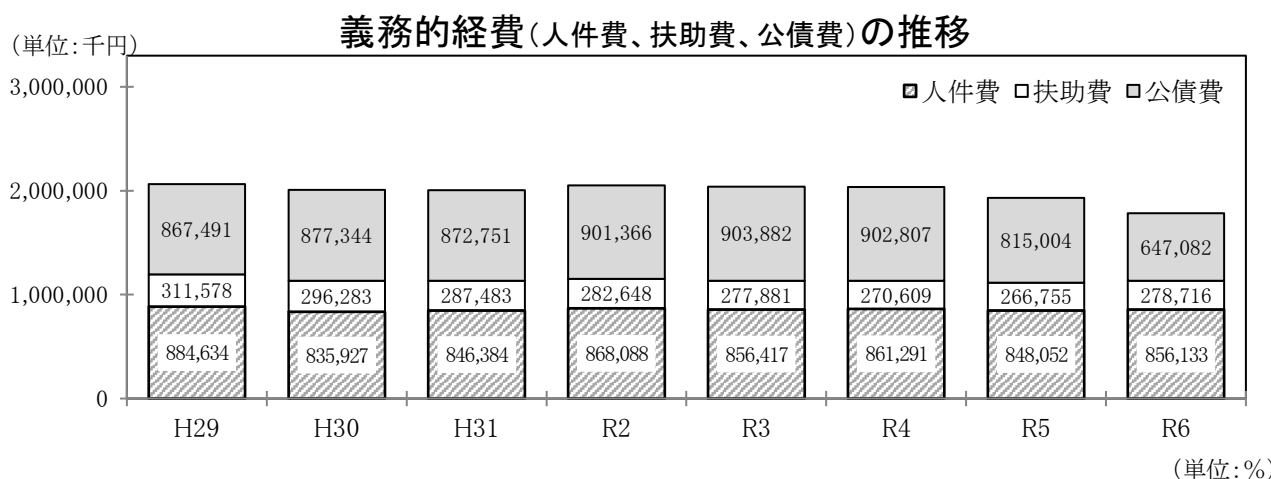
人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により前年度比で8,081千円(1.0%)増加している。

扶助費は、自立支援給付費の増等により対前年度比で11,961千円(4.5%)増加している。

公債費は、令和2年度債の過疎対策事業債及び緊急防災・減債事業債等の元金償還開始で7,588千円増となり、一方で20～22年度合併特例事業債及び14年度臨時財政対策債等の償還終了により174,231千円減となり、元金で166,643千円減少となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約1,279千円減少となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



区分	年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
その他の経費の伸び率	義務的経費	△1.9	△2.6	△0.1	2.3	△0.7	△0.2	△5.2	△7.7
	人件費	△4.5	△5.5	1.3	2.6	△1.3	0.6	△1.5	1.0
	扶助費	0.6	△4.9	△3.0	△1.7	△1.7	△2.6	△1.4	4.5
	公債費	△0.0	1.1	△0.5	3.3	0.3	△0.1	△9.7	△20.6
	その他の経費	1.8	△0.2	3.6	△5.1	1.6	4.2	4.3	△1.2

その他の経費の構成比	義務的経費	37.9	38.7	40.0	42.0	41.5	40.5	35.6	31.3
	人件費	16.2	16.1	16.9	17.8	17.5	17.1	15.6	15.0
	扶助費	5.7	5.7	5.7	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9
	公債費	15.9	16.9	17.4	18.4	18.4	17.9	15.0	11.4
	地方財政計画	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0	37.3
	その他の経費	49.2	51.5	55.2	53.7	54.4	55.3	53.6	50.3

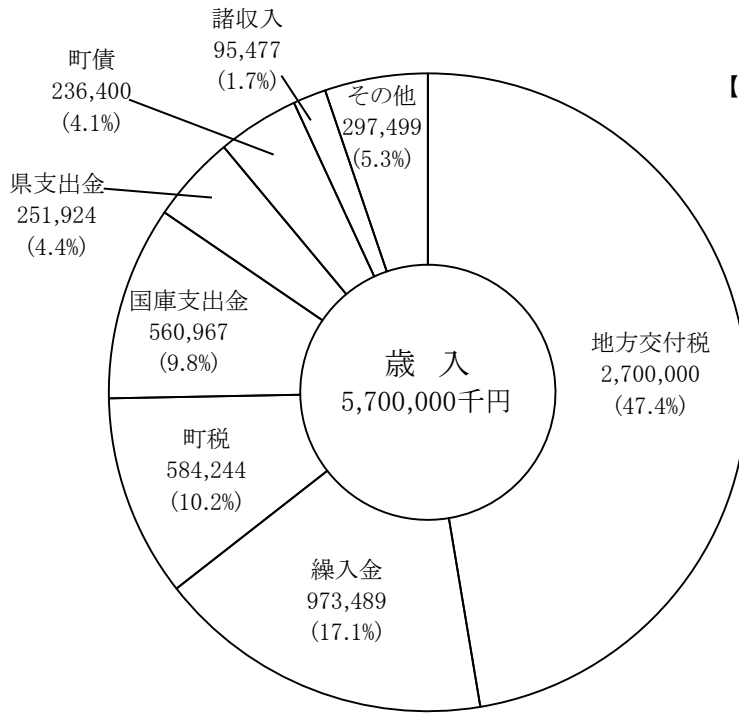
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

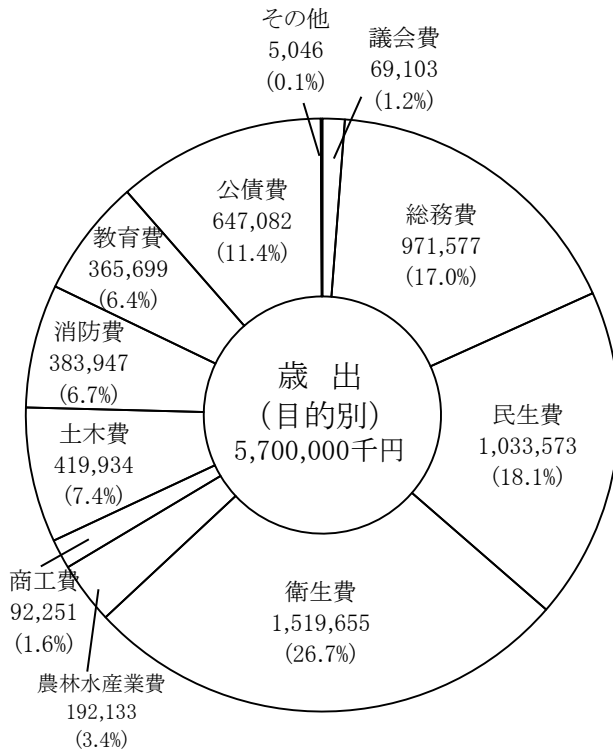
区 分 \ 年 度	R5	R6	増減額	伸び率
物 件 費	1,076,391	985,728	△90,663	△8.4
維 持 補 修 費	140,474	146,090	5,616	4.0
補 助 費 等	1,026,890	1,008,167	△18,723	△1.8
投 資 及 び 出 資 金	42,205	105,385	63,180	149.7
貸 付 金	17,910	17,700	△210	△1.2
繰 出 金	493,431	495,850	2,419	0.5
積 立 金	100,505	103,431	2,926	2.9
予 備 費	5,000	5,000	0	同額
計	2,902,806	2,867,351	△35,455	△1.2

<参考1> 歳入・歳出の構成比



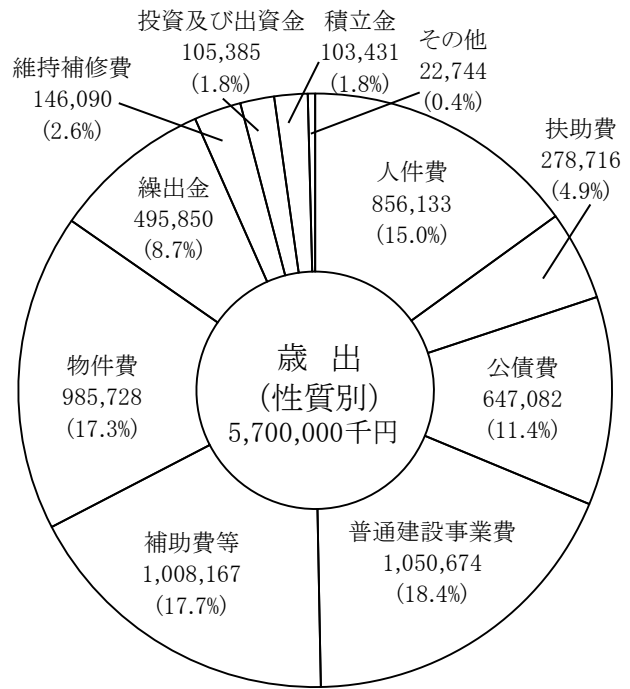
【その他の内訳】

各種交付金等	136,550
使用料及び手数料	77,639
地方譲与税	45,453
分担金及び負担金	15,592
財産収入	11,763
寄付金	10,501
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

予備費	5,000
災害復旧費	44
労働費	2



【その他の内訳 (性質別)】

貸付金	17,700
予備費	5,000
災害復旧費	44

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	626,520	11.6	584,244	10.2	△42,276	△6.7
2 地方譲与税	45,808	0.8	45,453	0.8	△355	△0.8
3 利子割交付金	300	0.0	400	0.0	100	33.3
4 配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	900	0.0	400	80.0
6 法人事業税交付金	4,500	0.1	6,000	0.1	1,500	33.3
7 地方消費税交付金	122,000	2.3	110,000	1.9	△12,000	△9.8
8 環境性能割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	700	0.0	16,000	0.3	15,300	2,185.7
10 地方交付税	2,750,000	50.7	2,700,000	47.4	△50,000	△1.8
11 交通安全対策特別交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	547	0.0	15,592	0.3	15,045	2,750.5
13 使用料及び手数料	78,949	1.5	77,639	1.4	△1,310	△1.7
14 国庫支出金	431,509	8.0	560,967	9.8	129,458	30.0
15 県支出金	229,347	4.2	251,924	4.4	22,577	9.8
16 財産収入	12,164	0.2	11,763	0.2	△401	△3.3
17 寄付金	5,101	0.1	10,501	0.2	5,400	105.9
18 繰入金	430,857	7.9	973,489	17.1	542,632	125.9
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	134,847	2.5	95,477	1.7	△39,370	△29.2
21 町債	543,100	10.0	236,400	4.1	△306,700	△56.5
歳入合計	5,420,000	100.0	5,700,000	100.0	280,000	5.2

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	69,315	1.3	69,103	1.2	△212	△0.3
2 総務費	1,058,247	19.5	971,577	17.0	△86,670	△8.2
3 民生費	1,000,052	18.5	1,033,573	18.1	33,521	3.4
4 衛生費	834,622	15.4	1,519,655	26.7	685,033	82.1
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	201,646	3.7	192,133	3.4	△9,513	△4.7
7 商工費	104,526	1.9	92,251	1.6	△12,275	△11.7
8 土木費	420,501	7.8	419,934	7.4	△567	△0.1
9 消防費	314,020	5.8	383,947	6.7	69,927	22.3
10 教育費	597,026	11.0	365,699	6.4	△231,327	△38.7
11 災害復旧費	39	0.0	44	0.0	5	12.8
12 公債費	815,004	15.0	647,082	11.4	△167,922	△20.6
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,420,000	100.0	5,700,000	100.0	280,000	5.2

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	1,929,811	35.6	1,781,931	31.3	△147,880	△7.7
人件費	848,052	15.6	856,133	15.0	8,081	1.0
職員給	493,545	9.1	479,648	8.4	△13,897	△2.8
職員給以外の人件費	354,507	6.5	376,485	6.6	21,978	6.2
扶助費	266,755	4.9	278,716	4.9	11,961	4.5
公債費	815,004	15.0	647,082	11.4	△167,922	△20.6
投資的経費	587,383	10.8	1,050,718	18.4	463,335	78.9
普通建設事業費	587,344	10.8	1,050,674	18.4	463,330	78.9
補助事業費	351,515	6.5	928,404	16.3	576,889	164.1
単独事業費	216,329	4.0	94,370	1.7	△121,959	△56.4
県営事業負担金	19,500	0.4	27,900	0.5	8,400	43.1
災害復旧事業費	39	0.0	44	0.0	5	12.8
その他の経費	2,902,806	53.6	2,867,351	50.3	△35,455	△1.2
物件費	1,076,391	19.9	985,728	17.3	△90,663	△8.4
維持補修費	140,474	2.6	146,090	2.6	5,616	4.0
補助費等	1,026,890	18.9	1,008,167	17.7	△18,723	△1.8
積立金	100,505	1.9	103,431	1.8	2,926	2.9
投資及び出資金	42,205	0.8	105,385	1.8	63,180	149.7
貸付金	17,910	0.3	17,700	0.3	△210	△1.2
繰出金	493,431	9.1	495,850	8.7	2,419	0.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,420,000	100.0	5,700,000	100.0	280,000	5.2

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	△42,276	△6.7	固定資産税△33,352 個人町民税△10,301
2 地方譲与税	△355	△0.8	自動車重量譲与税△2,000 地方揮発油譲与税△1,000
3 利子割交付金	100	33.3	R6年度地財対策推計
4 配当割交付金	0	0.0	R6年度地財対策推計
5 株式等譲渡所得割交付金	400	80.0	R6年度地財対策推計
6 法人事業税交付金	1,500	33.3	R6年度地財対策推計
7 地方消費税交付金	△12,000	△9.8	R6年度地財対策推計
8 環境性能割交付金	0	0.0	R6年度地財対策推計
9 地方特例交付金	15,300	2,185.7	R6年度地財対策推計
10 地方交付税	△50,000	△1.8	特別交付税△50,000
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	15,045	2,750.5	外ヶ浜分署庁舎建替事業負担金15,021
13 使用料及び手数料	△1,310	△1.7	町営住宅使用料△2,340 地域循環バス使用料△488
14 国庫支出金	129,458	30.0	廃棄物処理施設整備交付金230,374 デジタル基盤改革支援補助金26,277
15 県支出金	22,577	9.8	高度経営体集積促進事業費交付金37,124 保険基盤安定拠出金3,583
16 財産収入	△401	△3.3	土地建物貸付収入△400
17 寄付金	5,400	105.9	企業版ふるさと納税寄付金5,400
18 繰入金	542,632	125.9	合併振興基金繰入金586,462 ふるさと応援基金繰入金29,787
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	△39,370	△29.2	航空レーザ測量森林資源解析業務負担金△32,318 し尿汚泥等焼却処分費△4,508
21 町債	△306,700	△56.5	大平山元遺跡整備事業△159,400 旧平館小学校改修事業△104,700
歳入合計	280,000	5.2	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	△212	△0.3	議員共済費△639
2 総務費	△86,670	△8.2	旧平舘小学校改修事業△109,741(R5事業終了) fit&gap分析対応及び移行計画作成業務委託料△3,300
3 民生費	33,521	3.4	教育・保育給付費負担金16,801 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金3,105 高齢者生活福祉センター等運営委託料3,093
4 衛生費	685,033	82.1	廃棄物処理施設基幹改良事業794,887 ごみ収集運搬委託料27,399 簡易水道事業会計補助金・出資金18,833
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	△9,513	△4.7	航空レーザ測量森林資源解析業務委託料△42,394(R5事業終了) 蟹田地区水産物荷捌施設解体事業△22,000(R5事業終了)
7 商工費	△12,275	△11.7	階段国道周辺整備等事業△9,603 観光施設等改良工事△3,725(R5事業終了)
8 土木費	△567	△0.1	町道改良工事△20,000(R5事業終了) 河川改修事業△10,400
9 消防費	69,927	22.3	外ヶ浜分署庁舎建替事業50,068 広域事務組合消防費負担金38,609(外ヶ浜分署救急車両更新事業等)
10 教育費	△231,327	△38.7	大平山元遺跡展示施設建設事業△281,767(R5事業終了) 蟹田中学校体育館多目的トイレ改修事業△16,500(R5事業終了)
11 災害復旧費	5	12.8	消耗品費5(災害査定関係図書等)
12 公債費	△167,922	△20.6	元金償還△166,643(H20～22合併償△120,953、H14臨財償△16,799、 H14公営住宅△6,916) 利子償還△1,279(合併△1,420、臨財△1,331、公営住宅△371)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	280,000	5.2	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△147,880	△7.7	
人件費	8,081	1.0	
職員給	△13,897	△2.8	選挙手当△11,452 職員給料△3,712(退職者△1名、新採用+2名、再任用△3名)
職員給以外の人件費	21,978	6.2	会計年度任用職員勤勉手当10,704 特別職給料手当9,829
扶助費	11,961	4.5	自立支援給付費14,029 乳幼児・児童医療給付費1,728 更正医療給付費1,019
公債費	△167,922	△20.6	元金償還△166,643(H20～22合併債△120,953、H14臨財債△16,799、 H14公営住宅△6,916) 利子償還△1,279(合併△1,420、臨財△1,331、公営住宅△371)
投資的経費	463,335	78.9	
普通建設事業費	463,330	78.9	
補助事業費	576,889	164.1	廃棄物処理施設基幹改良事業794,887 町立小中学校空調設備設置事業29,700
単独事業費	△121,959	△56.4	旧平館小学校改修事業△109,741(R5事業終了) 町道改良事業△20,000(R5事業終了)
県営事業負担金	8,400	43.1	県営漁港整備事業負担金8,400
災害復旧事業費	5	12.8	消耗品費5(災害査定関係図書等)
その他の経費	△35,455	△1.2	
物件費	△90,663	△8.4	航空レーザ測量森林資源解析業務委託料△42,394(R5事業終了) 蟹田地区水産物荷捌施設解体事業△22,000(R5事業終了) 給食業務等委託料△4,465
維持補修費	5,616	4.0	除排雪経費12,108 修繕料(道路維持費)3,000
補助費等	△18,723	△1.8	病院事業会計負担金・補助金△88,528 下水道事業会計負担金・補助金△46,637
積立金	2,926	2.9	企業版ふるさと納税基金積立金5,399
投資及び出資金	63,180	149.7	下水道事業会計出資金61,769 簡易水道事業会計出資金1,411
貸付金	△210	△1.2	奨学資金貸付金210(貸付対象減少)
繰出金	2,419	0.5	後期高齢者医療特別会計繰出金5,581(保険基盤安定分等増) 療養給付費負担金3,282
予備費	0	0.0	
歳出合計	280,000	5.2	

〈普通建設事業以外の事業〉

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊管理業務委託料 (地域共生社会実現推進)	5,800				5,800
地域共生社会推進事業委託料 (実施主体:県→町)	1,626	1,084			542
コミュニティ事業補助金 (自治会等備品購入費用助成)	5,300			5,300	
地域づくり事業補助金 (地域づくりソフト事業、婚活支援事業)	1,900			1,900	
コミュニティ活性事業補助金 (自治会等補助)	1,521			1,521	
移住支援事業交付金	5,000	4,000			1,000
空き家等解体支援補助金【新規】 (1件当たり500千円を上限)	5,000				5,000
リモート窓口導入業務委託料【新規】 (本庁と両支所間の窓口のリモート化)	7,689	3,844			3,845
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	16,991				16,991
高齢者生活福祉センター等運営委託料 (生活支援ハウス運営委託)	16,993				16,993
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	74,964			5,626	69,338
チャイルドシート購入費補助金	15				15
エンゼル育成金	1,200				1,200
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	136				136
こども園副食費助成事業 (保護者負担軽減、補助率1/2)	407				407
こども園運営費補助事業 (園児バス不採算路線支援)	500				500
小児等予防接種事業	4,507				4,507
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,703				4,703
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 (0歳～18歳対象、1回につき1,000円助成)	180				180
妊産婦及び新生児助成事業 (出産、育児支援)	200				200
不妊治療支援助成事業 (不妊治療者支援)	100				100
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	6,048	558			5,490
出産・子育て応援給付事業 (妊娠時・出産時に各50千円給付)	400	332			68
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	9,875				9,875
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2～町一部負担)	11,663			9,846	1,817
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (15年目)	144,536			4,800	139,736
水産業振興事業補助金 (ホタテ貝採苗対策事業費補助金等)	17,116	879		9,543	6,694
物産観光振興事業 (物産開発、各イベント団体補助等)	7,303	4,867			2,436
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
奨学資金貸付金	4,200			3,915	285
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,476				1,476
卒業祝金 (中学校卒業時に3万円給付)	600			600	
小中学生研修事業 (小学生:県外、中学生:海外)	6,686			6,686	

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
世界遺産登録記念事業補助金 (遺跡ガイド養成事業経費等)	1,400	933			467
大平山元遺跡展示施設管理費【新規】	5,583			1,098	4,485
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	3,493			1,155	2,338
給食業務等委託料 (R5年度より給食費 8割軽減⇒無償化)	38,725			3,878	34,847

<特別会計等の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険特別会計】 特定健診未受診者対策事業 糖尿病性腎症重症化予防事業	5,266	4,655			611
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業	6,835	1,668			5,167
【介護保険特別会計】 介護用品助成事業【新規】 (紙おむつ代の助成)	3,000				3,000
【介護保険特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業	26,345	10,748		10,402	5,195
【介護保険特別会計】 包括的支援・任意事業	14,497	10,524		2,786	1,187
【後期高齢医療特別会計】 後期高齢者健康診査事業	3,439			3,439	
【病院事業会計】 医療機器購入事業	210,650		210,600		50
【病院事業会計】 屋上防水改修事業	63,140		61,100	1,020	1,020
【簡易水道事業】 三厩地区集中監視装置設置事業【新規】	22,000		22,000		
【下水道事業会計】 蟹田地区管渠布設事業(蟹田・上蟹田地区)	30,500	15,000	15,500		
【下水道事業会計】 浄化センター設備更新事業(蟹田・平館・三厩)	13,810	6,270	7,400		140